

編集後記

まずはじめに平成20年6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震により亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、負傷された大勢の方々や家屋等被害にあわれた方々に対しまして、謹んでお見舞い申し上げます。

わが国は毎年、地震や台風・大雨による風水害及び豪雪等の自然災害が多く発生し、日々の生活に多大な影響を与えています。

このような自然災害は世界各国でも同様であり、今年に入ってからミャンマーのサイクロン被害や中国四川省大地震など甚大な被害をもたらしています。

自然災害に対する防災として世界168カ国による「国連防災世界会議」が開催され、わが国においても自然災害に対する被害の軽減、早期復旧・復興を目指した、災害対策基本法に基づく防災対策を行ってきたところです。

自然災害の発生を「ゼロ」にすることは不可能であることから、自然災害における犠牲者「ゼロ」を目指し、かつ被害の軽減を図ることは、防災対策の実効性を高めることにより可能となります。

このためにも、①防災対策に関する意識の向上、②地域防災力の強化、③災害情報提供力の強化が必要不可欠となります。防災に関する意識の

向上には、私たち一人ひとりが意識を高めかつ即時行動を行うことができる意識（知識）を高めることが必要であり、また、地域防災力の強化では地域の共助（近隣住民・ボランティア）の体制を強化することが必要となります。災害情報提供力の強化では、災害前後における情報提供力を強化することにより被害状況を把握（予想）し、迅速な避難行動を促すことが可能となります。

最近では気象庁が地震災害における情報提供として、平成19年10月1日から広く一般に向けて発表を始めた新しい防災情報である『緊急地震速報』の提供が開始されました。

緊急地震速報では、震源近くで最初の小さな揺れをキャッチし、地震の規模や震源を予測し、大きな揺れの始まる数秒から数十秒前に発表するもので、最大震度5弱以上と予測される場合に発表されます。ただし、震源に近い地域では緊急地震速報が強い揺れに間に合わないことがあります。また、予測震度でプラスマイナス1程度の誤差があるといった技術的限界もあります。

このような情報提供を有効かつ迅速に活用するためにも日頃から防災に対する意識を持ち、防災対策・準備を行うことが重要であり、まずは身近な家族や地域で話し合い、準備をしておくことが大切だと思います。

（松本・早川）

機関誌編集委員会

編集顧問

浅井新一郎	今岡 亮司
上東 公民	加納研之助
桑垣 悦夫	後藤 勇
佐野 正道	新開 節治
関 克己	高田 邦彦
田中 康之	田中 康順
塚原 重美	寺島 旭
中岡 智信	中島 英輔
橋元 和男	本田 宜史
渡邊 和夫	

編集委員長

岡崎 治義 (社)日本建設機械化協会

編集委員

廣松 新	国土交通省
浜口 信彦	国土交通省
米田 隆一	農林水産省
小沼 健一	(独)鉄道・運輸機構
早川 正昭	(株)高速道路総合技術研究所
石戸谷 淳	首都高速道路(株)
高津 知司	本州四国連絡高速道路(株)
平子 啓二	(独)水資源機構
松本 敏雄	鹿島建設(株)
和田 一知	川崎重工業(株)
安川 良博	熊熊谷組
嶋津日出光	コベルコ建機(株)
富樫 良一	コマツ
藤永友三郎	清水建設(株)
村上 誠	キャタピラー・ジャパン(株)
宮崎 貴志	(株)竹中工務店
泉 信也	東亜建設工業(株)
中山 努	西松建設(株)
斉藤 徹	(株)NIPPOコーポレーション
三柳 直毅	日立建機(株)
岡本 直樹	山崎建設(株)
中村 優一	(株)奥村組
石倉 武久	住友建機製造(株)
京免 継彦	佐藤工業(株)
久留島匡繕	五洋建設(株)
吉越 一郎	(株)間組
藤田 一宏	施工技術総合研究所

10月号「維持管理、延命、リニューアル、リサイクル特集」予告

- ・「建設リサイクル推進計画2008」の策定
- ・FRP船リサイクルシステムの構築
- ・舗装分野におけるリサイクルの現状
- ・レール損傷管理技術に関する研究開発の現状
- ・地下空洞の陥没対策に有効な限定充填工法の開発と適用
- ・中部国際空港の舗装管理における取組み
- ・老朽化した有ヒンジラーメン橋補強工事の計画と施工（国道9号矢井原橋）
- ・キャビテーション噴流技術を用いた高速清掃装置の開発と応用
- ・地下鉄営業線内における飛散性石綿の除去工事 石綿除去専用車両の開発
- ・あと施工アンカーが不要な接着式耐震補強工法
- ・トラベリング工法による国宝唐招提寺金堂 素屋根工事の計画と実施
- ・港湾施設のリニューアル—棧橋上部コンクリートの補修
- ・鉄道鋼製桁上フランジライニングシステムの開発とその適用
- ・砕・転圧盛土工法によるフィルダム堤体の耐震補強

No.703「建設の施工企画」 2008年9月号

〔定価〕1部840円（本体800円）
年間購読料9,000円

平成20年9月20日印刷

平成20年9月25日発行（毎月1回25日発行）

編集兼発行人 辻 靖 三

印刷所 日本印刷株式会社

発行所 社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

電話 (03) 3433-1501; Fax (03) 3432-0289; <http://www.jcmanet.or.jp/>

施工技術総合研究所	〒417-0801 静岡県富士市大淵 3154	電話 (0545) 35-0212
北海道支	部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西2-8	電話 (011) 231-4428
東北支	部 〒980-0802 仙台市青葉区二日町16-1	電話 (022) 222-3915
北陸支	部 〒950-0965 新潟市中央区新光町6-1	電話 (025) 280-0128
中部支	部 〒460-0008 名古屋市中区栄4-3-26	電話 (052) 241-2394
関西支	部 〒540-0012 大阪市中央区谷町2-7-4	電話 (06) 6941-8845
中国支	部 〒730-0013 広島市中区八丁堀12-22	電話 (082) 221-6841
四国支	部 〒760-0066 高松市福岡町3-11-22	電話 (087) 821-8074
九州支	部 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-8-26	電話 (092) 436-3322